

4 事業別経営状況

平成30年度末における地方公営企業の数に法適用企業で水道事業、工業用水道事業等5種69事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種121事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1) 水道事業

ア 事業数及び職員数

平成30年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。職員数は734人で、前年度と同数である。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が3事業（構成比7.1%）、1.5万人以上3万人未満の事業が10事業（構成比23.8%）となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の30.9%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成30年度末で、全42団体（市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体）である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	13	10	3	42
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	31.0	23.8	7.1	100

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成30年度末で2,680千人となっており、7千人の減となっている。

また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は88.0%であり、計画給水人口に対する普及率は88.3%である。

さらに、平成30年度の年間総有収水量は、274,040千 m^3 で前年度の273,968千 m^3 に比べ72千 m^3 増加となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量（使用水量）は、280 l で前年度と比べ1 l の増となっている。

水道事業の建設投資額は、平成30年度においては238億15百万円であり、前年度と比べ18億11百万円の増加である。

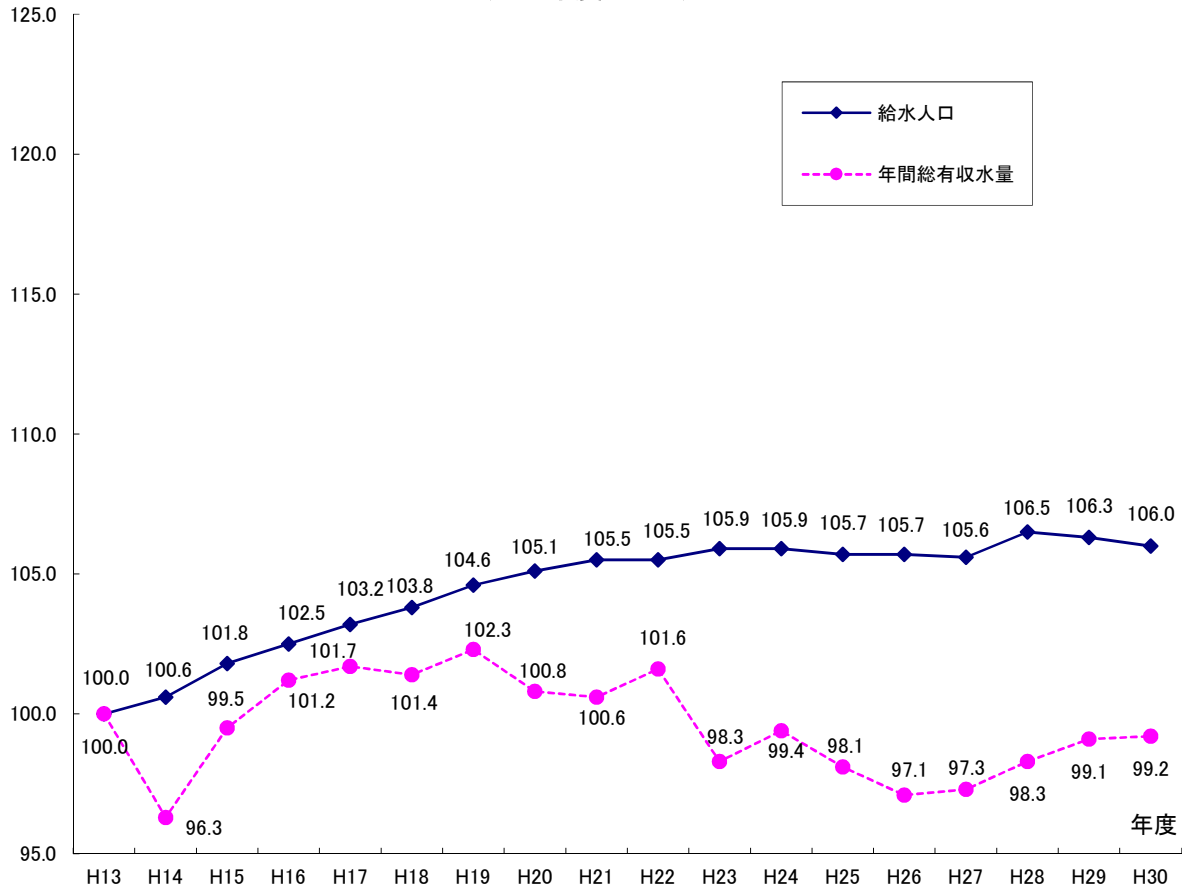
水道事業の施設及び利用状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比(%)
	行政区域内人口 (人)A		3,044,852	3,060,369
計画給水人口 (人)B		3,036,045	3,033,665	100.1
現在給水人口 (人)C		2,679,915	2,686,567	99.8
普及率 (%)	C/A×100	88.0	87.8	100.2
	C/B×100	88.3	88.6	99.7
配水管延長 (千m)		23,473.15	23,339.57	100.6
配水能力 (m ³ /日)D		1,305,143	1,300,701	100.3
1人当たり1日平均有収水量 (ℓ) F/365日/C		280.16	279.39	100.3
年間総配水量 (千m ³)E		311,655.14	311,466.87	100.1
年間総有収水量 (千m ³)F		274,039.68	273,968.09	100.0
有収率 (%) F/E×100		87.9	88.0	99.9
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	65.4	65.6	99.7
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	88.7	87.7	101.1
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	73.7	74.8	98.6

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	平成13年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H13	2,528	276,324	100.0	100.0	299
H14	2,543	266,170	100.6	96.3	287
H15	2,573	274,955	101.8	99.5	292
H16	2,591	279,735	102.5	101.2	296
H17	2,609	280,934	103.2	101.7	295
H18	2,625	280,151	103.8	101.4	292
H19	2,644	282,593	104.6	102.3	292
H20	2,656	278,528	105.1	100.8	287
H21	2,667	278,115	105.5	100.6	286
H22	2,668	280,756	105.5	101.6	288
H23	2,678	271,655	105.9	98.3	277
H24	2,676	274,602	105.9	99.4	281
H25	2,673	270,983	105.7	98.1	278
H26	2,673	268,405	105.7	97.1	275
H27	2,670	268,961	105.6	97.3	275
H28	2,692	271,667	106.5	98.3	277
H29	2,687	273,968	106.3	99.1	279
H30	2,680	274,040	106.0	99.2	280

水道事業の進展状況 (H13年度 = 100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の経常収益は655億70百万円（前年度652億7百万円），経常費用は591億7百万円（前年度586億58百万円）となっている。経常収支比率は、110.9%で収支均衡を維持しており、前年度の110.1%から0.8ポイント増加している。

経常利益が生じた事業は、39事業（前年度38事業）で、経常利益額は、65億11百万円で前年度の61億14百万円に比べ3億97百万円増加している。

一方、経常損失を生じた事業は、3事業（前年度4事業）で、経常損失額は48百万円で前年度の1億50百万円に比べ1億2百万円減少している。

また、累積欠損金を有する事業は、2事業（前年度2事業）で、累積欠損金の額は、1億56百万円と、前年度の3億59百万円に比べ2億3百万円減少している。

b) 資本的収支

平成30年度の資本的支出は、360億27百万円で、前年度の343億32百万円に比べ、16億95百万円増加している。この内訳は、建設改良費238億15百万円（前年度220億4百万円）、企業債償還金121億86百万円（前年度123億11百万円）、その他26百万円となっている。

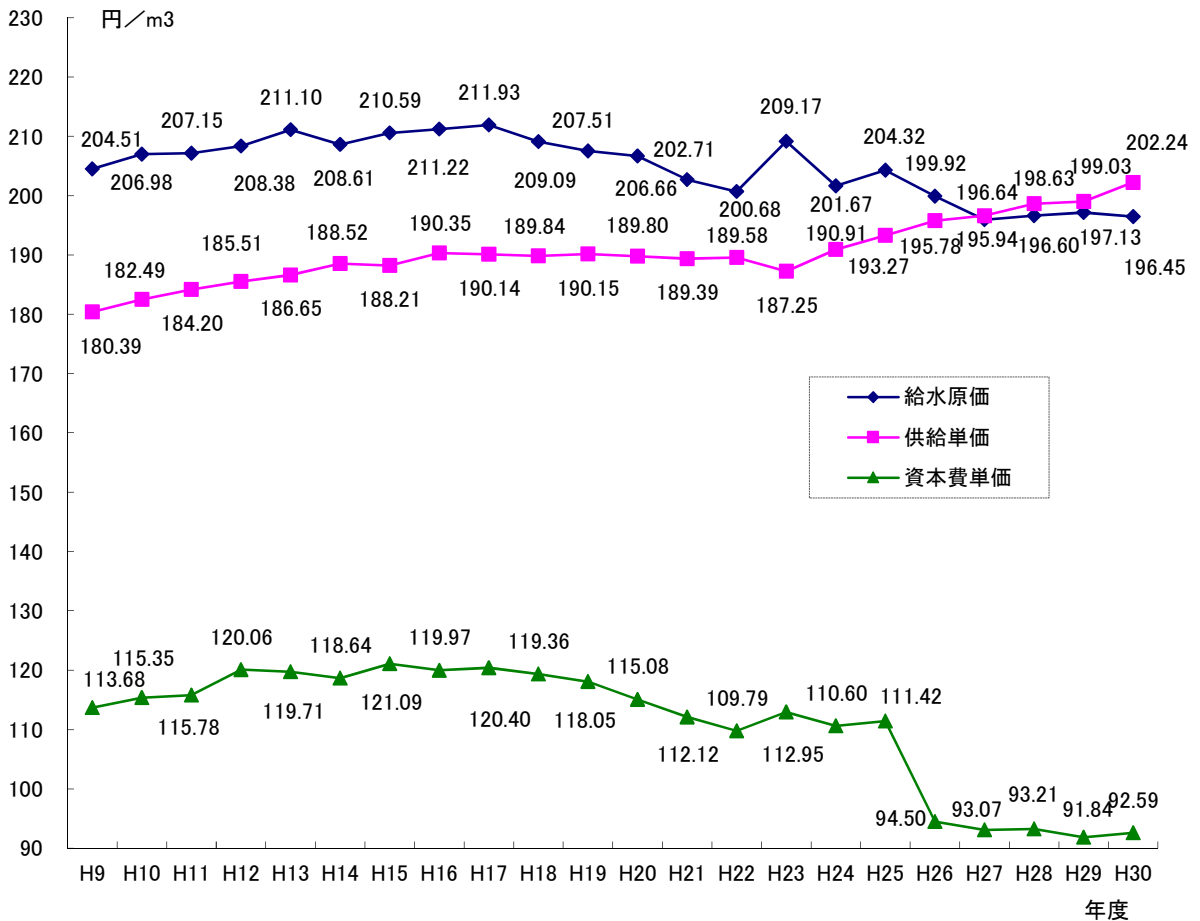
これに対する財源は、企業債が109億32百万円（前年度95億22百万円）、他会計繰入金が15億67百万円（前年度21億89百万円）等となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成30年度における給水量1 m³当たりの給水原価は、196円45銭で前年度の197円13銭に比べ68銭安くなっている。

また、供給単価は202円24銭で、前年度の199円3銭と比べ3円21銭高くなっており、供給単価が給水原価を5円79銭上回った。

1 m³当たりの資本費単価, 給水原価, 供給単価の推移

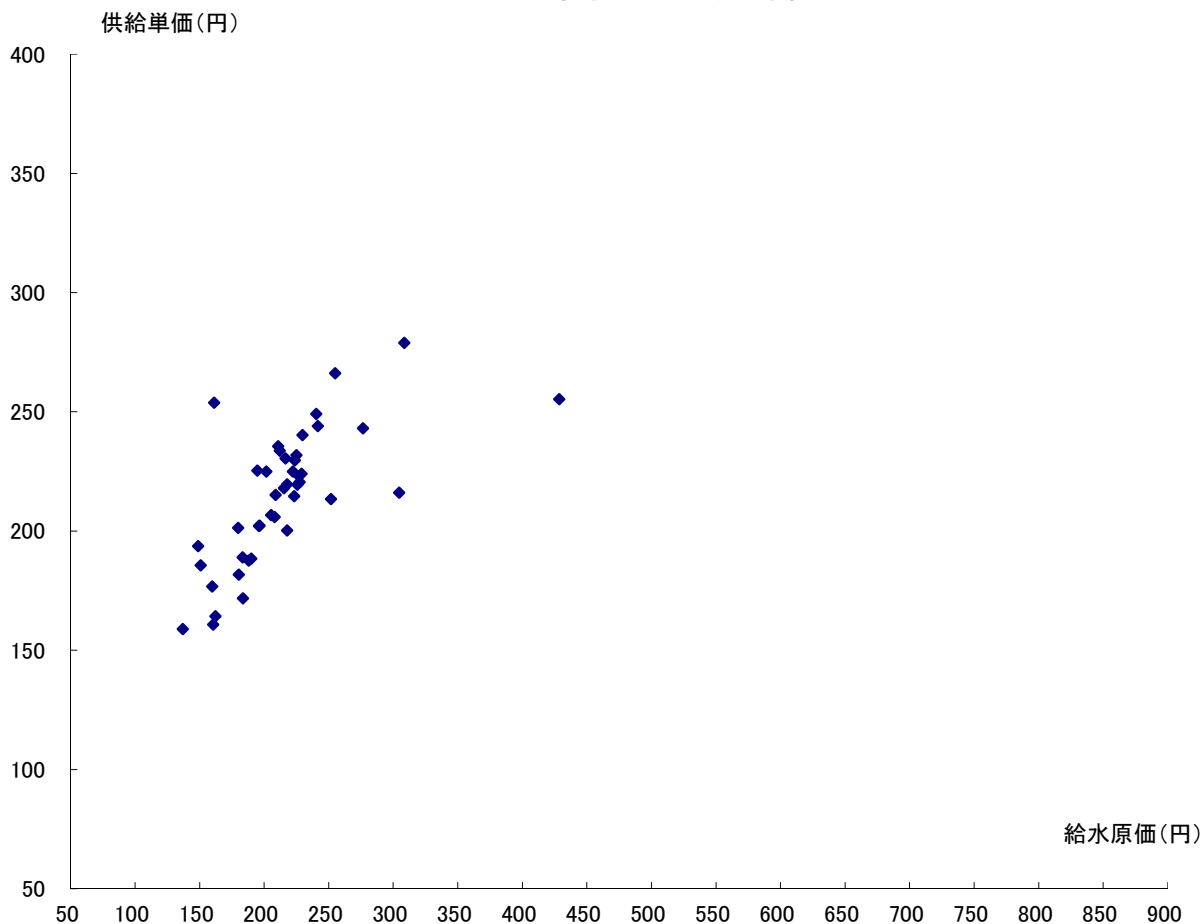


$$\blacklozenge \text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附带事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1㎡当たりの単価



(表番)	[団 体 名]	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	164.33	162.24
2	日立市	160.72	160.60
3	土浦市	230.51	216.49
4	古河市	158.94	136.85
5	石岡市	240.26	229.64
6	結城市	188.93	183.35
7	下妻市	223.09	226.87
8	常総市	224.05	228.87
9	常陸太田市	205.84	208.22
10	高萩市	193.71	148.91
11	北茨城市	176.69	159.72
12	笠間市	217.96	215.33
13	つくば市	202.17	196.08
14	ひたちなか市	185.57	150.92
15	鹿嶋市	249.06	240.43
16	潮来市	229.69	223.68
17	守谷市	187.60	188.11
18	常陸大宮市	220.46	227.53
19	那珂市	201.39	179.78
20	筑西市	224.94	201.62
21	坂東市	225.02	222.18
22	稲敷市	266.21	254.88

(表番)	[団 体 名]	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	219.40	225.77
24	桜川市	278.89	308.50
25	神栖市	243.96	241.60
26	行方市	214.57	223.35
27	鉾田市	255.24	428.64
28	つくばみらい市	233.70	212.06
29	小美玉市	188.50	190.01
30	茨城町	225.33	194.63
31	大洗町	181.77	180.38
32	城里町	216.05	304.63
33	東海村	171.77	183.49
34	大子町	215.10	209.00
35	美浦村	231.84	225.12
36	阿見町	235.52	210.86
37	河内町	243.08	276.52
38	八千代町	253.83	161.31
39	五霞町	213.42	251.72
40	境町	200.31	217.85
41	茨城県南水道企業団	206.76	205.52
42	湖北水道企業団	219.63	217.70
	県平均	202.24	196.45

(2) 簡易水道事業

ア 事業数等

平成30年度における法非適用の簡易水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は、1億68百万円で、前年度の1億61百万円に比べ7百万円増加しており、総費用は、1億26百万円で前年度の1億20百万円に比べ6百万円増加している。

資本的支出は、1億60百万円（前年度1億72百万円）で、うち建設改良費が90百万円（前年度1億5百万円）、地方債償還金が70百万円（前年度67百万円）となっている。これに対する資本的収入は、1億26百万円（前年度1億27百万円）で、うち地方債が50百万円（前年度59百万円）、他会計繰入金が70百万円（前年度67百万円）となっている。

実質収支は黒字であり、黒字額は23百万円で、前年度の15百万円に比べ8百万円の増となっている。

(3) 工業用水道事業

ア 事業数等

平成30年度における工業用水道事業の数（施設数）は、前年度と同数の9事業となっている。

給水先事業所数は、51事業所で前年度と同数である。年間総配水量は14,208千 m^3 で、前年度の13,962千 m^3 に比べ246千 m^3 増加している。

なお、施設利用率（一日平均配水量÷配水能力×100）については50.4%で、前年度の49.5%に比べ0.9ポイント増加している。

イ 経営状況

平成30年度経常収益は、前年度と同額の6億89百万円（前年度6億89百万円）、経常費用は、6億48百万円（前年度6億42百万円）となっており、経常収支比率は106.3%で、前年度の107.3%に比べ1ポイント減少している。

(4) 電気事業

ア 事業数等

平成30年度における電気事業の数は、前年度と同数の1事業となっている。年間発電電力量は2,781MWhである。

イ 経営状況

平成30年度総収益は、100百万円（前年度101百万円）、経常費用は43百万円（前年度43百万円）となっており、経常収支比率は232.6%で、前年度の233.2%に比べ0.6ポイント減少している。

(5) 病院事業

ア 事業数等

平成30年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年から1事業増えた延べ8事業で、全て一般病院である。

病床数は延べ1,223病床となり前年度の845床から378床増加している。

病床利用率（年延入院患者数÷年延病床数×100）は50.9%で、前年度の42.3%に比べ8.6ポイント上回っている。なお、全ての病院で病床利用率が80.0%を下回っている。

年間延入院患者は146千人で前年度の130千人に比べ16千人増加し、年延外来患者数は387千人で前年度の402千人に比べ15千人減少している。また、一日平均患者数は入院478人（前年度357人）、外来1,749人（前年度1,454人）となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は97億48百万円で、前年度の107億61百万円に比べ10億13百万円減少し、経常費用は104億47百万円で前年度の112億61百万円に比べ8億14百万円減少している。経常収支比率は93.3%で前年度の95.6%に比べ2.3ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は2事業で昨年度と変わらず、金額は3億45百万円で前年度の92百万円に比べ2億53百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は6事業で昨年度よりも2事業増加、金額は10億44百万円と、前年度の5億92百万円に比べ4億52百万円増加している。

b) 資本的収支

資本的支出は95億17百万円で、前年度の78億68百万円に比べ16億49百万円増加している。

資本的支出の内訳は、建設改良費89億79百万円（94.3%）、企業債償還金等3億51百万円（5.7%）となっている。これに対する財源は、企業債62億84百万円、他会計繰入金29億08百万円、国県補助金等33百万円となっている。

c) 医業損益

医業収益は73億15百万円で、前年度の83億18百万円に比べ10億3百万円減少している。

医業費用は101億53百万円で、前年度の107億75百万円に比べ6億22百万円増加している。

d) 他会計繰入金

他会計繰入金は収益的収入に対して27億32百万円、資本的収入に対して29億8百万円で合計56億39百万円となっており、前年度の62億40百万円に比べ6億百万円減少している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し28.0%で前年度の23.9%に比べ5.1ポイント上回っている。

(6) 下水道事業

ア 事業数等

平成30年度における下水道事業の数は103事業（法適用企業9事業，法非適用企業94事業）で，一部法非適用企業から法適用企業へ移行した事業があるが，事業数合計は前年度と同じである。

下水道事業の事業数

事業 年度	法適用企業			法非適用企業							合計
	公共下水道	特定環境保全	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成29年度	5	2	7	38	1	18	31	1	7	96	103
平成30年度	7	2	9	36	1	18	31	1	7	94	103

イ 経営状況

平成30年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は697億87百万円で，前年度685億76百万円に比べ12億11百万円増加，総費用は491億45百万円で，前年度475億37百万円に比べ16億8百万円増加している。

全体の収支は31億56百万円の黒字となっており，前年度27億97百万円と比べ3億59百万円増加している。

下水道事業の収支状況

(単位:百万円)

年度 項目	平成30年度			平成29年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(9)	(94)	(103)	(7)	(96)	(103)
黒字額	1,040	2,116	3,156	892	1,905	2,797
(事業数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
赤字額	0	0	0	0	0	0
(事業数)	(9)	(94)	(103)	(7)	(96)	(103)
収支	1,040	2,116	3,156	892	1,905	2,797

(注) 黒字・赤字の判断は，法適用企業にあつては純損益，法非適用企業にあつては実質収支による。

① 公共下水道事業（法適）

ア 事業数等

法適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む。以下同じ。）は9事業であり、法適用企業に移行し事業を実施している団体は以下のとおりである。

なお、普及率（処理区域内人口/行政区域内人口）は44%で、前年度から0.5ポイント増加している。

- ・日立市 昭和61年度～
- ・取手地方広域下水道組合 平成29年度～
- ・守谷市 平成17年度～
- ・日立・高萩広域下水道組合 平成28年度～
- ・水戸市 平成27年度～
- ・笠間市 平成30年度～
- ・鹿嶋市 平成30年度～

イ 経営状況

経常収益は246億3百万円（前年度215億45百万円）、経常費用が235億50百万円（前年度206億41百万円）となっており、経常収支比率は104.5%と前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H26	252,864	204,233	5,743	5,747	80.8	100.1	34,097	79.4
H27	524,074	414,989	9,994	10,380	79.2	103.9	54,356	84.9
H28	735,414	484,596	15,349	12,991	65.9	84.6	72,309	73.3
H29	1,321,063	574,230	24,766	14,660	43.5	59.2	81,445	75.6
H30	1,459,459	642,889	27,304	17,569	44.0	64.3	89,468	77.2

※有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

※平成28年度から日立・高萩広域下水道組合の公共下水道、平成29年度から取手地方広域下水道組合の公共下水道及び特定環境保全公共下水道が法適用企業に移行したため、各項目の数値が大きく変動している。特に、普及率が大きく減少した理由として、日立・高萩広域下水道組合及び取手地方広域下水道組合の行政区域内人口及び市街地面積には構成市(日立市及び高萩市、取手市及びつくばみらい市)全体の人口及び市街地面積が計上されていることが挙げられる。

② 公共下水道事業（法非適）

ア 事業数等

法非適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む。特定公共下水道は含まない。以下同じ。）は54事業で、前年度と比べて2事業減少した（法非適用から法適用へ移行）。

既に供用開始している事業について、平成30年度における下水道事業の処理区域面積は34,466ha（前年度36,730ha）で、処理区域内人口は1,069千人（前年度1,129千人）となっている。

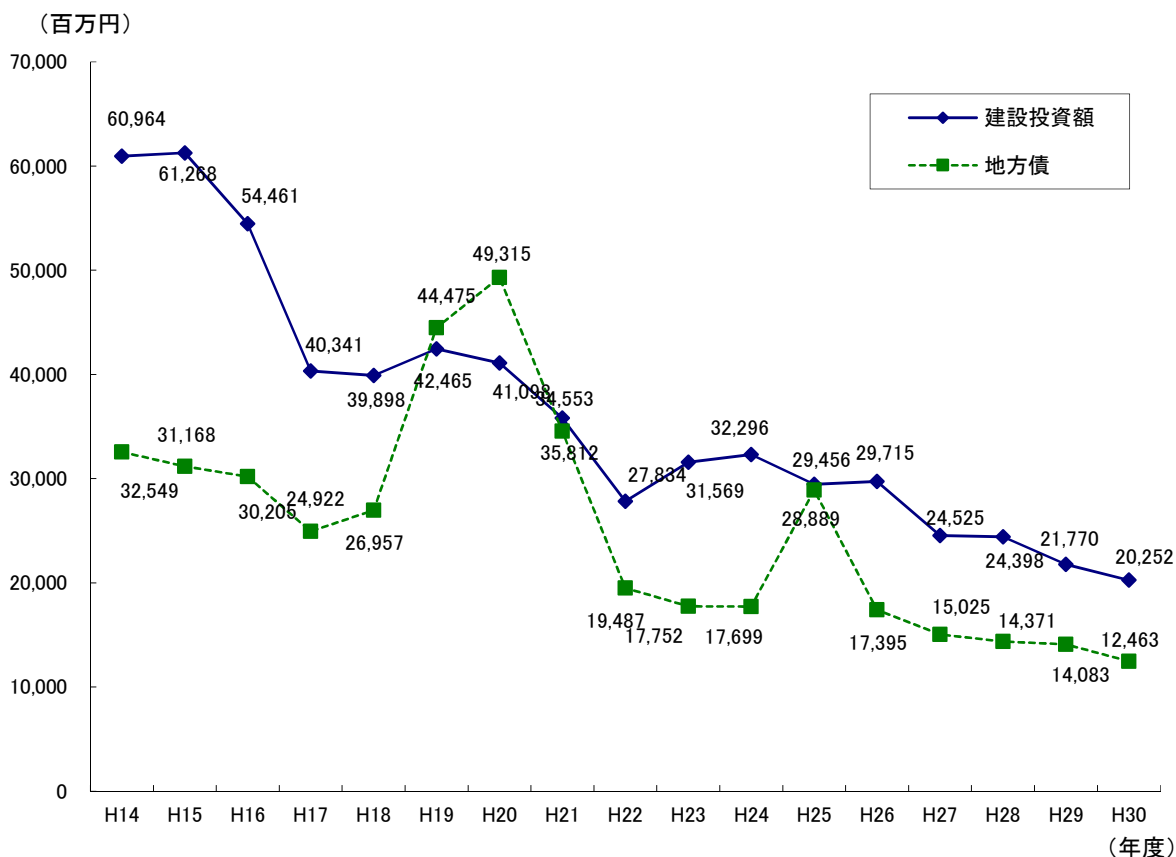
下水道事業の建設投資額は202億52百万円で前年度（217億70百万円）に比べ15億18百万円（7.0%）減少している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m ³)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H26	3,137,999	1,579,101	43,823	49,235	50.3	112.3	203,138	76.0
H27	2,854,799	1,383,294	39,232	45,294	48.5	115.5	170,857	80.3
H28	2,631,250	1,205,766	34,024	37,842	45.8	111.2	154,817	80.7
H29	2,463,401	1,128,773	31,546	36,730	45.8	115.8	143,997	81.3
H30	2,307,852	1,068,820	30,522	34,466	46.3	112.3	132,698	83.4

※特定環境保全公共下水道を有し、かつ公共下水道を有さない団体は河内町のみであるため、全ての公共下水道と河内町の特定環境保全公共下水道の数値を集計した。

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は379億9百万円で、前年度（397億23百万円）に比べ18億14百万円減少している。このうち他会計繰入金は177億83百万円（前年度187億57百万円）に達し、全体の46.9%（前年度47.2%）を占めている。総費用は209億62百万円で、前年度（221億12百万円）に比べ11億50百万円減少している。

また、資本的支出は420億円19百万円（前年度451億円68百万円）で、うち建設改良費が202億52百万円（前年度217億70百万円）、地方債償還金が215億52百万円（前年度231億99百万円）となっており、これに対する資本的収入は247億24百万円（前年度277億56百万円）で、うち地方債が124億64百万円（前年度140億83百万円）、他会計繰入金が44億67百万円（前年度50億円63百万円）となっている。

実質収支は54事業全てが黒字で、黒字額は16億80百万円（前年度14億58百万円、15.2%増）となっている。

法非適用公共下水道事業の経営状況

（単位：百万円）

項目		年度						対前年度比 (%)
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	
収益的 収支	総収益 (A)	49,818	49,924	44,499	41,759	39,723	37,909	95.4
	営業収益 (B)	26,041	26,476	23,451	22,385	21,563	20,716	96.1
	うち料金収入	23,738	24,300	21,873	20,925	20,168	19,261	95.5
	収益的収支に関する他会計繰入金	25,601	25,372	22,048	20,315	18,757	17,783	94.8
	総費用 (C)	29,280	29,224	25,245	23,397	22,112	20,962	94.8
	営業費用	17,636	18,337	16,703	15,744	15,545	15,254	98.1
	うち職員給与費	1,810	1,793	1,523	1,369	1,335	1,317	98.7
	収支差引	20,538	20,700	19,254	18,362	17,611	16,947	96.2
資本的 収支	資本的収入	50,565	38,439	31,801	30,746	27,756	24,724	89.1
	地方債	28,889	17,395	15,025	14,371	14,083	12,464	88.5
	資本的収支に関する他会計繰入金	9,363	8,569	6,901	6,212	5,063	4,467	88.2
	資本的支出	72,000	59,917	50,751	49,066	45,168	42,019	93.0
	建設改良費	29,456	29,715	24,526	24,398	21,770	20,252	93.0
	地方債償還金(D)	41,955	29,742	25,767	24,186	23,199	21,552	92.9
		収支差引	△ 21,435	△ 21,478	△ 18,950	△ 18,320	△ 17,412	△ 17,295
実質収支 (E)	黒字	2,252	1,809	1,814	1,823	1,458	1,680	115.2
	赤字(△)	12	12	11	0	0	0	-
収益的収 支比率 (%)	(A) ÷ (C)+(D) × 100	69.9	84.7	87.2	87.8	87.7	89.2	101.7
	(E) ÷ (B) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総事業数		61	61	59	58	56	54	96.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	0	1	0	0	0	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	0	0	0	-

ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は161円35銭で、前年度（160円68銭）から67銭高くなっている。

また、汚水処理原価も174円86銭で、前年度（172円10銭）に比べ3円86銭高くなっている。

内訳をみると、維持管理分は121円63銭で、前年度（116円26銭）に比べ5円37銭高くなっており、資本費分は53円24銭で、前年度（55円84銭）に比べ2円6銭低くなっている。

法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

項目		年度					
		H25	H26	H27	H28	H29	H30
使用料単価	A	155.59	157.38	159.39	158.37	160.68	161.35
汚水処理原価	B	187.60	188.54	169.53	168.24	172.10	174.86
内訳	維持管理費分	107.28	110.78	116.03	113.18	116.26	121.63
	資本費分	80.33	77.76	53.50	55.06	55.84	53.24
A - B		△ 32.02	△ 31.16	△ 10.15	△ 9.86	△ 11.42	△ 13.51
経費回収率 A / B × 100 (%)		82.9	83.5	94.0	94.1	93.4	92.3

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

③特定公共下水道事業（法非適）

ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は93百万円で、前年度（92百万円）と比べ1百万円増加している。総費用は73百万円で、前年度（73百万円）と同様である。

また、資本的支出は33百万円（前年度37百万円）で、うち建設改良費は4百万円となっている。これに対する資本的収入は20百万円（前年度17百万円）で、うち地方債は4百万円となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は9百万円（前年度3百万円、200%増）となっている。

④農業集落排水施設事業（法非適）

ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は68億73百万円で、前年度（68億円）に比べ73百万円増加している。

このうち他会計繰入金は45億50百万円（前年度44億81百万円）で、全体の66.2%（前年度65.9%）を占めている。総費用は43億10百万円で、前年度（43億63百万円）に比べ53百万円減少している。

また、資本的支出は63億49百万円（前年度65億80百万円）で、うち建設改良費が24億52百万円（前年度27億59百万円）、地方債償還金が38億57百万円（前年度37億83百万円）となっており、これに対する資本的収入は38億98百万円（前年度43億30百万円）で、うち地方債が11億15百万円（前年度16億11百万円）、他会計繰入金が12億62百万円（前年度12億28百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は3億71百万円（前年度4億4百万円、8.2%減）となっている。

⑤漁業集落排水施設事業（法非適）

ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は51百万円で、前年度（54百万円）に比べ3百万円減少している。

このうち他会計繰入金は34百万円（前年度36百万円）で、全体の66.5%（前年度66.7%）を占めている。総費用は33百万円で、前年度（39百万円）に比べ6百万円減少している。

また、資本的支出は18百万円（前年度18百万円）で、その全額が地方債償還金となっており、これに対する資本的収入は3百万円（前年度3百万円）で、その全額が他会計繰入金となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は2百万円（前年度3百万円、33.3%減）となっている。

⑥特定地域生活排水処理施設事業（法非適）

ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水処理施設事業は、前年度と同数の7事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は2億48百万円で、前年度（2億38百万円）に比べ10百万円増加している。このうち他会計繰入金は1億百万円（前年度84百万円）で、全体の40.4%（年度35.3%）を占めている。総費用は1億92百万円で、前年度（1億74百万円）に比べ18百万円増加している。

また、資本的支出は2億87百万円（前年度3億56百万円）で、うち建設改良費が2億26百万円（前年度2億99百万円）、地方債償還金が61百万円（前年度57百万円）となっており、これに対する資本的収入は2億74百万円（前年度3億24百万円）で、うち地方債が1億19百万円（前年度1億30百万円）、他会計繰入金が44百万円（前年度47百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は54百万円（前年度37百万円、45.9%増）となっている。

(7) 市場事業

ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同様の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は6億81百万円で前年度(7億円)に比べ19百万円減少し、総費用は4億56百万円で前年度(4億25百万円)に比べ31百万円増加している。

また、資本的支出は3億10百万円(前年度1億42百万円)で、うち建設改良費が1億92百万円(前年度60百万円)、地方債償還金が1億17百万円(前年度82百万円)となっており、これに対する資本的収入は78百万円(前年度ゼロ)で全額が他会計繰入金となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は4億88百万円で、前年度(4億9百万円)に比べ79百万円の増となっている。

(8) 観光施設事業

ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は89百万円で前年度(85百万円)に比べ4百万円増加し、総費用は69百万円で前年度(92百万円)に比べ23百万円減少している。

また、資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである(前年度の資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。)

実質収支は黒字であり、黒字額は8百万円で、前年度(ゼロ)に比べ8百万円の増となっている。

(9) 宅地造成事業

ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度に比べ1事業減の13事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は42億55百万円で前年度(25億8百万円)に比べ17億47百万円増加し、総費用は37億30百万円で前年度(21億15百万円)に比べ16億15百万円増加している。

また、資本的支出は51億91百万円(前年度53億32百万円)で、うち建設改良費が34億43百万円(前年度39億86百万円)、地方債償還金が11億20百万円(前年度11億49百万円)となっており、これに対する資本的収入は49億11百万円(前年度50億85百万円)で、うち地方債が14億62百万円(前年度15億73百万円)、他会計繰入金が29億82百万円(前年度30億30百万円)となっている。

実質収支をみると、13事業は全て黒字であり、黒字額は3億85百万円で、前年度(4億76百万円)に比べ91百万円の減となっている。

(10) 駐車場整備事業

ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度に比べ1事業減の4事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は2億40百万円で前年度（3億45百万円）に比べ1億5百万円減少し、総費用は1億22百万円で前年度（2億25百万円）に比べ1億3百万円減少している。

また、資本的支出は1億98百万円（前年度3億98百万円）で、全額が地方債償還金（前年度1億98百万円）となっており、これに対する資本的収入は1億8百万円（前年度2億84百万円）で、うち他会計繰入金が97百万円（前年度80百万円）となっている。

実質収支をみると、4事業全てが黒字であり、黒字額は23百万円で、前年度（19百万円）に比べ4百万円増となっている。

(11) 介護サービス事業

ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の3事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億71百万円で前年度（8億85百万円）に比べ14百万円減少しており、総費用は8億円68百万円で前年度（8億円84百万円）に比べ16百万円減少となっている。

また、資本的支出は5百万円（前年度19百万円）で、その全額が建設改良費となっており、これに対する資本的収入は5百万円（前年度19百万円）で、その全額が他会計繰入金となっている。

実質収支をみると、3事業全てが黒字であり黒字額は3百万円となっている。